営業の概況

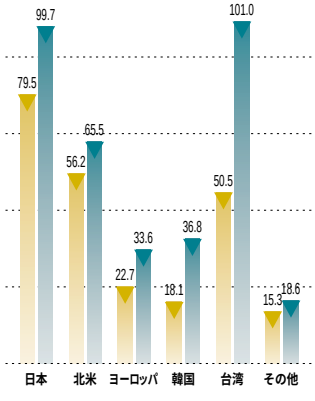
半導体製造装置部門

1999年、半導体製造装置市場は、特に年の後半、前年からの低迷を脱しめざましい回復局面を迎えました。半導体市場は、今後数年続くと予想される上昇トレンドに入ったと見られ、半導体メーカーは、半導体の需要増を支えるための設備投資を積極的に開始いたしました。

東京エレクトロンは、すでに確立したグローバル体制と幅広い製品ラインアップにより、この市場回復に即応し、その結果、当期の半導体製造装置部門の連結売上高は、前期比46.6%増の3,551億円となりました。さらに、当部門の受注高は四半期を追うごとに増加し、特に第3、第4四半期には大きな伸びを示しました。

半導体製造装置部門地域別売上高
（単位：10億円）

当期、全ての地域において売上高が増加しました。台湾の売上比率が最大となり、東京エレクトロンのグローバル化の進展が示された結果となりました。



日本の売上には他社製輸入品の売上が含まれています。

地域別レビュー

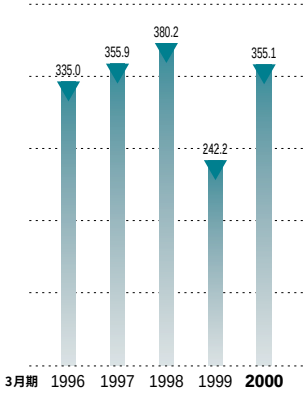
半導体製造装置部門の売上高は、当社が事業を展開する全地域で前期を上回る結果となりました。日本国内においては、半導体メーカーが引き続き既存製造ラインのアップグレードを図る一方、SOC（システム・オン・チップ）やフラッシュメモリ用ラインに対する投資も開始しました。その結果、国内売上高は、前期比25%増の997億円となりました。北米では、当社製品の市場浸透がさらに進み、前期比17%増の655億円となりました。欧州では、通信関連デバイス向けの設備投資が増加し、前期比48%増の336億円となりました。台湾においては、前期比100%増の1,010億円となり、米国や日本の大手半導体メーカーの一部が台湾ファウンドリへ生産の委託化を進めていることが要因となりました。台湾では大きな地震があったものの、半導体メーカー各社は震災被害から急速に回復いたしました。なお、台湾への売上は、当期、地域別売上の中で最大となりました。地域別売上比率の最も高い地域が国内以外となったのは、これまでで初めてのことであり、当社のグローバル化、及び、半導体メーカー同志の国際アライアンスが進展していることを物語っています。韓国においては、金融危機からの脱却に加えて、世界的にDRAM及び液晶パネルの需要が回復し始めたことで新規装置への投資が増加し、前期比103%増の368億円となりました。

製品別レビュー

当期においては、全ての製品カテゴリーで、前期比増収となりましたが、特に、ACT8シリーズを主力製品とするコータ/デベロッパ、及びUNITY®シリーズを主力製品とするエッチング装置が売上を伸ばしました。また、高速熱処理炉（FTPS）を搭載する酸化/拡散・LP−CVD装置も、半導体メーカーの新規生産ラインの増設に支えられて堅固な回復を示しました。LCD製造装置については、台湾、韓国、日本の液晶メーカーにおいて、TFT-LCDの需要増に対応する生産能力の増強が行なわれ、前期比2倍を超えるこれまでで最高の売上を達成いたしました。特にいくつかの新規工場が稼動した台湾において、大幅に拡大いたしました。

半導体製造装置部門売上高
（単位：10億円）

半導体及びLCDメーカーの設備投資が再燃し、売上高が大きく回復しました。



最近市場に投入した新製品としては、CLEAN TRACK ACT® 8 SOD、WX-8ウェーハレベル・バーンイン&テスト装置、UW200Z・PR200Z洗浄装置などがありますが、現在、半導体メーカーの量産ラインに採用していただけるよう、拡販への努力を続けています。CLEAN TRACK ACT® 8 SODは、当社のベストセラーであるコータ/デベロッパCLEAN TRACK ACT® 8と同じプラットホームを持ち、低誘電率材を配線層間にスピン塗布する装置です。スピン塗布方式の優位性が認められつつある中、当製品の大きな成長が期待されます。WX-8は、半導体チップを切り出す前のウェーハ形状におけるバーンインテストを可能にした画期的な新製品です。従来のパッケージング後のバーンインテストと比較し、半導体メーカーにおいて大きなコスト削減効果が期待されます。UW200Zは、省スペース化を図り、薬液・純水の消費量を大幅に削減したことにより、フロントエンド・オブ・ライン（FEOL）工程における洗浄装置の新しいスタンダードをつくりました。PR200Zは、ロジックおよびSOCにおいて急増するバックエンド・オブ・ライン（BEOL）工程にユニークかつ高性能の洗浄技術を提供する装置です。特に高いアスペクト比のビアホールにおいて高い洗浄能力を発揮します。これらの新製品はすでに市場に投入され初めており、半導体メーカーからの評価は極めて高く、順調な滑り出しを見せています。

また、将来さらなる成長が期待される300ミリウェーハ用装置にも、これらの技術が搭載され、出荷が始まっています。

コンピュータ・システム部門及び電子部門

コンピュータ・システム部門

当期、引き続き低迷する国内法人需要の影響で、当部門の連結売上高は前期比4.0%減の124億円となりました。しかしながら、昨年後半からいよいよ日本の企業にもIT関連投資の気運が盛り上がり、インターネットビジネスの根幹を支えるサーバー製品や高速ネットワーク関連機器が好調に売上を伸ばしました。

Brocade Communications Systems, Inc.
Fibre Channel Fabric Switch

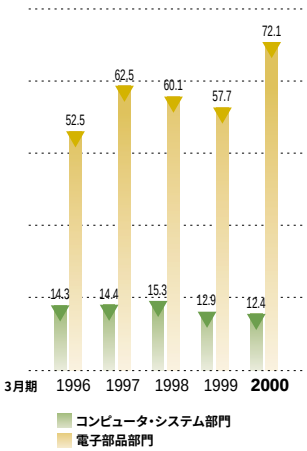
Emulex Corp.
Fibre Channel PCI Host Adapter

GenRad, Inc.
Combination Test System

特に、Extreme Networks社のGigabit Ethernetスイッチをはじめとするネットワーク機器の売上が前期の1.5倍、また 今後の市場拡大が見込まれるSAN (Storage Area Network) 関連製品の中心にあるFibre Channel製品の売上が2倍以上に拡大しました。 今後もこの分野を当部門の中核を成す分野としてさらなる製品ラインアップの強化を進めてまいります。当期、Pathlight Technology社のルーター製品が新たに取り扱い製品に加わりました。

コンピュータ・システム部門及び電子部品部門売上高
（単位：10億円）

コンピュータ・システム部門の売上高は横ばい、電子部品部門の売上高はこれまでの最高を更新いたしました。



一方、e-ビジネス分野の市場拡大、それに伴うセキュリティシステムへの要求の高まりの中、当期よりSSLアクセラレータのリーディング・カンパニーであるnCipher社との取り引きを開始いたしました。

また、F5 Networks社との取り引き開始により、インターネット・トラフィックの管理製品の充実を図りました。

さらに、当部門では、製品のディストリビューションに加えて、最適な方法でお使いいただくためのコンサルテーションサービスやアウトソーシングサービスの開発にも力を入れています。Hewlett-Packard社製品をベースに快適なエンジニアリング環境を提供する"TEL Engineering Office™、また、企業データをデータセンターにお預かりして管理するアウトソーシングサービス DigiGuard™も軌道に乗ってまいりました。新しい分野への取り組みとしては、Cycomm社の耐環境コンピュータの取り扱いも始めています。

電子部品部門

1998年7月、電子部品ビジネスが東京エレクトロンの100%子会社である東京エレクトロンデバイス株式会社(TED)へ全面移管された後、当期初めての全会計年度を終了いたしました。

電子部品部門の当期連結売上高は、前期比24.8%増の721億円となり、これまでの最高売上高を達成いたしました。特に、通信・ネットワーク関連並びにパソコン関連デバイスの売上が著しい伸びを示し、民生用エレクトロニクス関連も堅調でした。ここ数年、これら成長性の高い分野の強化を戦略の中心に据え、高付加価値商品の比率を高めてきた成果の現われと考えます。特に、ここ2年以内に取り引きを開始した主要4社の商品の取り扱い高は、前期比2倍以上の伸びを示し、短期のうちに全体売上の5%近くに達しました。今後も高成長が見込まれる分野での新商品の導入を積極的に図ってまいります。

AMDはAMD社の登録商標です。

PowerPCはIBM社の登録商標であり、IBM社からのライセンスを受けてモトローラ社が使用しています。

当部門では、世界中から選りすぐられた約40社の幅広い商品のディストリビューションに加えて、独自の設計・開発によるオリジナル製品を提供しています。中でもフラッシュメモリーコントローラTE4000シリーズは、マルチメディアをサポートするデバイスとして今後大きな成長が見込まれる有望な製品です。また、豊富な経験と最高の設備を生かし、お客様のニーズに合わせたLSIの設計受託を年間100件以上行なっています。最近では特にASICを中心に設計規模が大型化しています。

また、当部門では、電子商取引の強化・拡充にも積極的に取り組んでいます。当期、EDIによる取引きは出荷件数全体の約80%にまで拡大し、オペレーションの効率化に大きく寄与いたしました。